

巻頭言
-----

## 近畿大学原子炉の今後の役割

所 長 伊藤 哲夫

日本で最も古参となった近畿大学原子炉は、昭和36年（1961年）11月11日に我が国の大学・民間第1号原子炉として、布施市（現在東大阪市）の本学キャンパス内で初めて臨界に到達し、以降教育・研究用原子炉として少なからず日本の原子力の発展のため貢献を果たしてきました。

昨年、11月11日には、大過なく原子炉運転開始45周年を迎え、この極めて意義深い日を記念して講演会を開催しました。

講演会では、前田肇・原子力委員会委員からは「今、世界は、原子力ルネッサンスを迎えようとしている。大学と産業界が連携して原子力の人材を育成し、確保しなければならない。近畿大学のこれまでの実学思想を生かし、これからの人材育成に大きく期待する。」との激励があり、高市早苗・科学技術政策担当大臣からは「資源の乏しい我が国にとって、原子力は大変重要なエネルギー源であり、また放射線は生活に密着した様々な産業や医療の分野で利用されている。原子炉や放射線をこれからの産業を担う若い人たちが活用し、豊かな国づくりをめざしてほしい。」と、日本の未来を拓く原子力技術についての講演を戴き、また、世耕弘成・内閣総理大臣補佐官からは「近畿大学原子炉の誕生には、原子力技術者の育成という高い志とともに、世耕家に流れる『新し物好き』の血が祖父・弘一の中で騒ぎ、きっと原子炉を衝動買いたったのではないかと原子炉導入に尽力した近畿大学初代総長・世耕弘一氏についてジョークを交え語られた。

このようにして迎えた原子炉運転開始45周年、研究所は、この節目をさらなる飛躍へのスタート地点として、原子力の発展のため、その役割と使命を果

たしていきたいと考えています。

今、世界は、エネルギー需要や環境保全の課題の解決策として原子力を選択し、原子力新時代を向かえようとしている。アメリカ、フランスの新しい息吹、そしてインド、中国、韓国における経済発展に連動した原子力開発の意気込みから実感できます。エネルギー資源の乏しい我が国も同様であり、エネルギーの安定供給と温暖化防止の両面からこれからは国策として原子力を推進していかなければならないのは今や周知の事となってきました。

しかし、原子力の長い低迷期などから、原子力人材の減少や育成の衰え、さらには団塊世代の定年に伴い、これからの原子力人材不足が懸念されています。

原子力を我が国の基盤エネルギー源として継続維持するならば、安全・安心の持続的確保が最優先であり、そのための基盤技術を身につけた人材育成と技術継承が最重要となってきました。

我が国の大学原子炉は京都大学、東京大学そして近畿大学の3基となった今日、原子力の幅広い研究、技術者の長期・継続的な人材育成のため、原子炉を所有する近畿大学の果たす役割と使命は極めて大きいと自負しています。

原子力研究所は今後以下の目標を掲げ、原子力界に貢献したいと考えています。

1. 研究・教育用原子炉として今後も長期に渡り活用できるよう安全・安心を確保し、維持・管理を行う。
2. 原子力教育を活性化し、横断的に研究者・技術者の人材育成に努力する。
3. 研究所が原子力の研究・教育・社会貢献の面で

伊藤：近畿大学原子炉の今後の役割

拠点となるよう努力する。

4. 産官学と相互連携し、原子力のポテンシャル・アップに協力する。
5. 原子炉研修会やイベント等を通じての原子力理解活動を積極的に行い、原子力の推進に努力する。
6. 初等・中等教育におけるエネルギー・環境学習に積極的に参加・協力する。

以上を達成するため、少なくとも近畿大学原子炉クラスの人材育成のため活用できる教育・研究原子炉が日本に建設されるまでは、たとえ20年、30年かかろうとも近畿大学原子炉を維持・管理し、皆様に大いに活用していただきたいと考えています。

今後とも地元皆様方のご理解とご協力及び産官学の皆様方のご協力とご援助をお願い申し上げます。